

第6期

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

【2018年8月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2018年8月27日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2期(2016年8月26日)	8,682	0	1.4	74,881.445	1.9	48,459.995	8.6	1,287.90	△ 1.8	90.8	—	2.3	1,601
3期(2017年2月27日)	9,426	0	8.6	80,757.597	7.8	55,419.612	14.4	1,534.00	19.1	90.5	—	1.1	1,119
4期(2017年8月28日)	10,052	0	6.6	85,542.022	5.9	61,356.045	10.7	1,600.12	4.3	89.7	—	—	916
5期(2018年2月26日)	10,639	100	6.8	95,558.788	11.7	63,319.521	3.2	1,774.81	10.9	88.1	—	—	626
6期(2018年8月27日)	9,680	0	△ 9.0	87,779.834	△ 8.1	66,835.537	5.6	1,728.95	△ 2.6	87.6	—	—	503

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2018年2月26日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	10,639	—	95,558.788	—	63,319.521	—	1,774.81	—	88.1	—	—
2月末	10,718	0.7	96,482.145	1.0	63,808.380	0.8	1,768.24	△ 0.4	88.3	—	—
3月末	10,248	△ 3.7	91,976.218	△ 3.7	60,176.248	△ 5.0	1,716.30	△ 3.3	88.5	—	—
4月末	10,567	△ 0.7	93,809.506	△ 1.8	63,787.026	0.7	1,777.23	0.1	89.0	—	—
5月末	10,051	△ 5.5	88,727.679	△ 7.1	61,364.628	△ 3.1	1,747.45	△ 1.5	87.8	—	—
6月末	9,477	△ 10.9	82,948.111	△ 13.2	60,834.584	△ 3.9	1,730.89	△ 2.5	89.3	—	—
7月末	9,838	△ 7.5	88,205.549	△ 7.7	65,814.499	3.9	1,753.29	△ 1.2	91.0	—	—
(期末) 2018年8月27日	9,680	△ 9.0	87,779.834	△ 8.1	66,835.537	5.6	1,728.95	△ 2.6	87.6	—	—

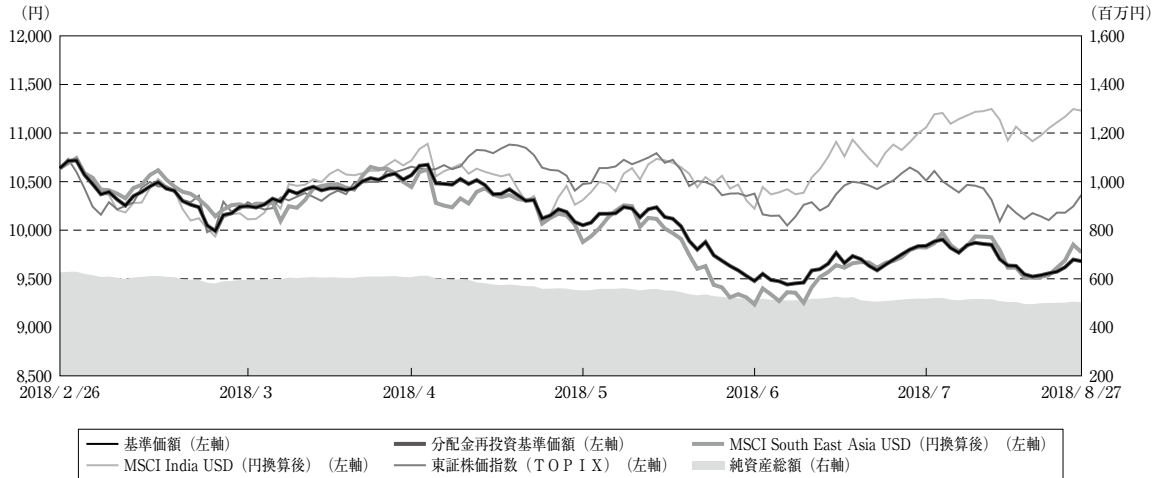
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年2月27日～2018年8月27日)



期首：10,639円

期末：9,680円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△9.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・特にありません。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インド株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
 ・為替市場において、フィリピンペソやシンガポールドルなどが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、フィリピン株やシンガポール株などが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。
 ・為替市場において、インドルピーやインドネシアルピアなどが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年2月27日～2018年8月27日)

国内株式市場は、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。その後は、北朝鮮情勢に対する懸念の後退はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、一進一退の展開となりました。

インドおよびアセアン株式市場は、米国の長期金利の上昇や中国の金融引き締めなどへの警戒感から、3月下旬にかけて軟調に推移しました。その後、6月にかけて、インドでは良好な企業決算を受けて反発した一方、アセアンでは通貨安の進行によって資本流出への懸念が強まり、軟調な展開が続きました。7月以降は内需関連株の業績拡大期待が高まり、インド、アセアンともに堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月27日～2018年8月27日)

【組入比率】

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を87%～93%程度で推移させました。

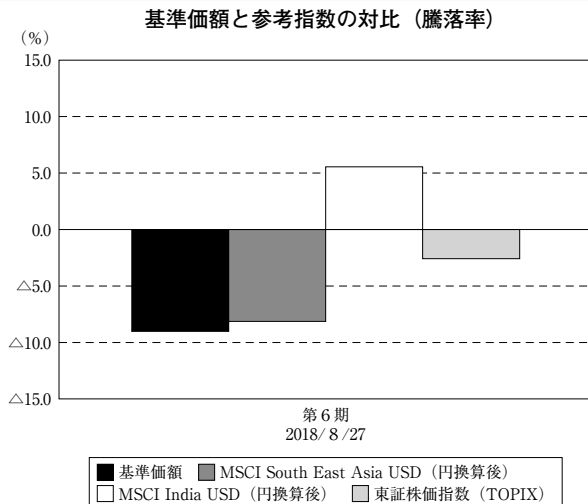
【当期の運用状況】

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、政府による政策支援等を背景にインフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド株や、製造業や観光業の成長を背景に産業インフラの整備が進むことで恩恵を受けると見られるタイ株などに選別投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月27日～2018年8月27日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）および東証株価指数（TOPIX）を下回りました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2018年2月27日～2018年8月27日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2018年2月27日～ 2018年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	697

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などから、堅調に推移すると考えます。

インドおよびアセアン株式市場は、各国経済が安定的に拡大しており、企業業績の成長への期待が続くと見られることから、堅調な展開になると予想します。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を70%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、タイ、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	88 (46) (38) (3)	0.867 (0.458) (0.377) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.131 (0.131)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.030 (0.030)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	17 (10) (1) (6)	0.164 (0.101) (0.006) (0.056)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、税理士費用等
合 計	121	1.192	
期中の平均基準価額は、10,149円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2018年8月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	19,304	23,000
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	—	—	39,080	40,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2018年8月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	265,070千円	133,680千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	153,953千円	352,137千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.72	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>
該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 119	百万円 30	25.2	百万円 145	百万円 70	48.3

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 51	百万円 6	11.8	百万円 82	百万円 35	42.7

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	744千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	240千円
(B)／(A)	32.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 148,527	千口 129,223	千口 145,466	千円 145,466
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	394,557	355,476	348,474	348,474

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 145,466	% 28.4
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	348,474	68.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,647	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	511,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（325,769千円）の投資信託財産総額（348,481千円）に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.20円、1シンガポールドル＝81.50円、1マレーシアリンギット＝27.16円、1タイバーツ＝3.41円、1フィリピンペソ＝2.08円、1インドネシアルピア＝0.0076円、1インドルピー＝1.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	511,587,650
コール・ローン等	17,647,184
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	145,466,443
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	348,474,023
(B) 負債	8,265,765
未払解約金	3,359,200
未払信託報酬	4,870,231
未払利息	31
その他未払費用	36,303
(C) 純資産総額(A - B)	503,321,885
元本	519,982,089
次期繰越損益金	△ 16,660,204
(D) 受益権総口数	519,982,089口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,680円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は16,660,204円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9680円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は588,698,530円、期中追加設定元本額は3,467,199円、期中一部解約元本額は72,183,640円です。

○損益の状況 (2018年2月27日～2018年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,977
受取利息	25
支払利息	△ 5,002
(B) 有価証券売買損益	△44,814,233
売買益	3,099,887
売買損	△47,914,120
(C) 信託報酬等	△ 4,907,079
(D) 当期損益金(A + B + C)	△49,726,289
(E) 前期繰越損益金	34,574,127
(F) 追加信託差損益金	△ 1,508,042
(配当等相当額)	(504,994)
(売買損益相当額)	(△ 2,013,036)
(G) 計(D + E + F)	△16,660,204
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△16,660,204
追加信託差損益金	△ 1,508,042
(配当等相当額)	(512,432)
(売買損益相当額)	(△ 2,020,474)
分配準備積立金	35,781,954
繰越損益金	△50,934,116

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,207,827円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	512,432円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	34,574,127円
分配対象収益(a + b + c + d)	36,294,386円
分配対象収益(1万口当たり)	697円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連日本株マザーファンド 第3期 運用状況のご報告 決算日：2018年8月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	期騰落率	騰落率	ポイント	騰落率			
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,500.41	% —	% —	% —	百万円 770
1期(2016年8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	—	467
2期(2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297
3期(2018年8月27日)	11,257	△1.2	1,728.95	8.1	88.0	—	145

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年8月28日	円 11,391	% —	ポイント 1,600.12	% —	% 91.0	% —
8月末	11,598	1.8	1,617.41	1.1	94.3	—
9月末	12,090	6.1	1,674.75	4.7	89.9	—
10月末	12,683	11.3	1,765.96	10.4	93.4	—
11月末	12,728	11.7	1,792.08	12.0	94.9	—
12月末	12,891	13.2	1,817.56	13.6	91.5	—
2018年1月末	12,757	12.0	1,836.71	14.8	96.2	—
2月末	12,146	6.6	1,768.24	10.5	92.8	—
3月末	11,885	4.3	1,716.30	7.3	87.9	—
4月末	12,218	7.3	1,777.23	11.1	92.2	—
5月末	11,805	3.6	1,747.45	9.2	93.1	—
6月末	11,559	1.5	1,730.89	8.2	92.7	—
7月末	11,588	1.7	1,753.29	9.6	94.3	—
(期末) 2018年8月27日	11,257	△1.2	1,728.95	8.1	88.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月27日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、陸運業、機械、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、山九、三浦工業、協和エクシオなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日立製作所、阪和興業、古河電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年8月29日～2018年8月27日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念の後退や企業業績の拡大期待から戻りを試す局面はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月29日～2018年8月27日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。

当期におきましては、次世代通信規格「5G」の導入に伴う国内通信工事の増加から業績面での恩恵が大きいと判断した協和エクシオなどを新規に組み入れた一方、光ファイバーや通信機器などの成長鈍化による業績への悪影響が懸念された古河電気工業などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月29日～2018年8月27日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を9.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

今後は、電力や交通などアジアにおけるインフラ関連投資の拡大による業績面での恩恵が大きいと見られる総合商社株などの組入比率を引き上げる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.340 (0.340)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	41	0.341	
期中の平均基準価額は、12,162円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		102 (△ 68)	207,109 (ー)	243	357,239

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2017年8月29日～2018年8月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	564,348千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,655千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 207	百万円 43	% 20.8	百万円 357	百万円 127	% 35.6

インフラ関連日本株マザーファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	713千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	211千円
(B) / (A)	29.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

〇組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (18.2%)			
東急建設	2	—	—
コムシスホールディングス	—	2	5,786
大成建設	10	—	—
清水建設	12	—	—
前田建設工業	6	—	—
戸田建設	—	2	1,554
熊谷組	20	—	—
N I P P O	4	—	—
五洋建設	21.1	8.6	5,564
大和ハウス工業	3	—	—
関電工	12	—	—
協和エクシオ	—	3.5	10,426
OSJBホールディングス	30	—	—
石油・石炭製品 (5.1%)			
出光興産	—	0.6	3,324
J X T Gホールディングス	—	4	3,172
ガラス・土石製品 (5.6%)			
住友大阪セメント	—	10	4,800
太平洋セメント	35	0.7	2,376
日本コンクリート工業	20	—	—
アジアパイルホールディングス	15	—	—
鉄鋼 (4.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	2.5	6,133
東京製鐵	11	—	—
非鉄金属 (—%)			
日本軽金属ホールディングス	20	—	—
古河電気工業	2.4	—	—
金属製品 (—%)			
横河ブリッジホールディングス	7	—	—
機械 (12.0%)			
三浦工業	4.5	1.5	4,680
タクマ	7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	—	1	3,061
アイチ コーポレーション	4	3.5	2,156
ダイキン工業	—	0.4	5,548
電気機器 (6.8%)			
日立製作所	—	5	3,642
アンリツ	—	3	5,025
陸運業 (20.1%)			
京成電鉄	—	1.5	5,625
東海旅客鉄道	0.3	—	—
ハマキョウレックス	—	0.5	1,745
南海電気鉄道	—	1.3	3,738
京阪ホールディングス	—	0.8	3,224
ヤマトホールディングス	—	1.5	5,028
山九	12	1.1	6,358
情報・通信業 (8.8%)			
日本電信電話	2.7	—	—
N T T ドコモ	—	1.8	5,152
ソフトバンクグループ	1.5	0.6	6,105
卸売業 (12.5%)			
三井物産	—	4.5	8,226
住友商事	6	—	—
三菱商事	—	2	6,300
阪和興業	5	0.4	1,480
日鉄住金物産	1.3	—	—
不動産業 (6.1%)			
いちご	—	5	2,260
ヨシコン	8.3	4	5,560
合 計	株 数 ・ 金 額	283	73
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	28 < 88.0% >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 128,051	% 88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,419	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	145,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	145,470,937
コール・ローン等	17,419,287
株式(評価額)	128,051,650
(B) 負債	75
未払利息	30
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A－B)	145,470,862
元本	129,223,100
次期繰越損益金	16,247,762
(D) 受益権総口数	129,223,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,257円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1257円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は260,790,960円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は131,567,860円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
アジアセレクト・インフラ関連株オープン

129,223,100円

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,541,643
受取配当金	3,544,500
受取利息	72
その他収益金	5,358
支払利息	△ 8,287
(B) 有価証券売買損益	7,873,274
売買益	27,001,295
売買損	△19,128,021
(C) その他費用等	△ 1,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,413,759
(E) 前期繰越損益金	36,266,143
(F) 解約差損益金	△31,432,140
(G) 計(D+E+F)	16,247,762
次期繰越損益金(G)	16,247,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第3期 運用状況のご報告

決算日：2018年8月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円 10,000	% —	ポイント 80,167.863	% —	ポイント 56,188.401	% —	% —	% —	% —	百万円 1,770
1期(2016年8月26日)	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078
2期(2017年8月28日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604
3期(2018年8月27日)	9,803	△1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—	348

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年8月28日	円 9,952	% —	ポイント 85,542.022	% —	ポイント 61,356.045	% —	% 91.3	% —	% —
8月末	10,064	1.1	87,027.192	1.7	62,535.484	1.9	92.9	—	—
9月末	10,068	1.2	88,713.324	3.7	61,320.047	△ 0.1	90.2	—	—
10月末	10,783	8.4	91,099.797	6.5	66,460.565	8.3	90.4	—	—
11月末	10,963	10.2	92,671.737	8.3	66,234.100	8.0	92.8	—	—
12月末	11,340	13.9	96,115.088	12.4	68,212.563	11.2	94.4	—	—
2018年1月末	11,378	14.3	98,426.447	15.1	69,064.135	12.6	90.8	—	—
2月末	10,887	9.4	96,482.145	12.8	63,808.380	4.0	90.3	—	—
3月末	10,310	3.6	91,976.218	7.5	60,176.248	△ 1.9	91.4	—	—
4月末	10,675	7.3	93,809.506	9.7	63,787.026	4.0	90.6	—	—
5月末	10,088	1.4	88,727.679	3.7	61,364.628	0.0	89.5	—	—
6月末	9,361	△ 5.9	82,948.111	△ 3.0	60,834.584	△ 0.8	91.0	—	—
7月末	9,897	△ 0.6	88,205.549	3.1	65,814.499	7.3	92.4	—	—
(期末) 2018年8月27日	9,803	△ 1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—

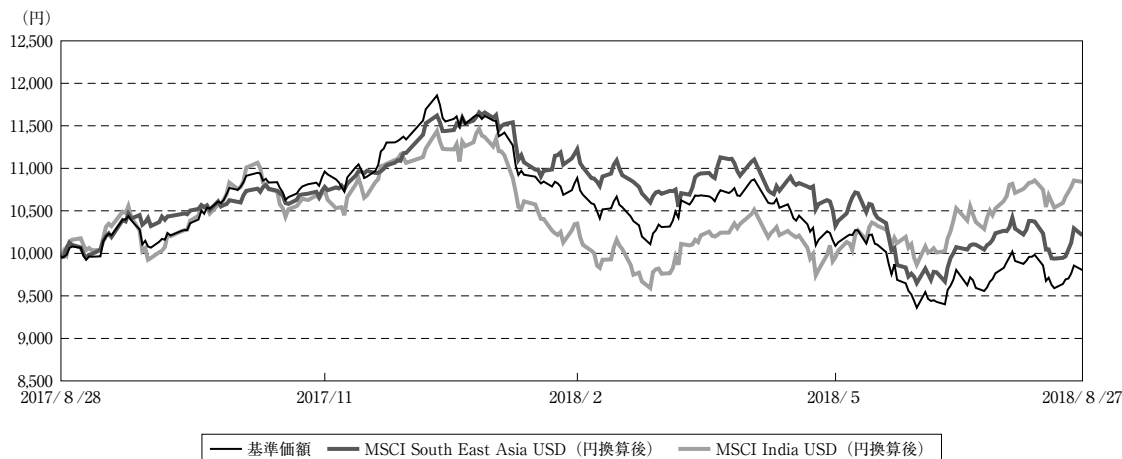
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月27日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、インド株やタイ株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場においてマレーシアリングgitやタイバーツが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、フィリピン株やシンガポール株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ 為替市場において、インドネシアルピアやインドルピーが円に対して下落 (円高) し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年8月29日～2018年8月27日)

インドおよびアセアン株式市場は、米国など主要国の経済が堅調に推移したため外需が良好であったことやアセアン各国の財政支出や税制改革などへの期待が高まったことなどから、2018年1月にかけて上昇基調となりました。しかし、2月に入ると米国の長期金利の上昇や中国の金融引き締めなどへの警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が拡がり、反落しました。その後、6月にかけては、アセアンでは通貨安の進行によって資本流出への懸念が強まり、軟調な展開が続いた一方、インドでは良好な企業決算を受けて、反発しました。7月以降は内需関連株の業績拡大期待が高まり、インド、アセアンともに堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月29日～2018年8月27日)

[組入比率]

組入比率は、株価動向に応じて87%～95%前後で変動させました。

[当期の運用状況]

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、政府による政策支援等を背景にインフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド株や、製造業や観光業の成長を背景に産業インフラの整備が進むことで恩恵を受けると見られるタイ株などに選別投資を行いました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月29日～2018年8月27日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

インドおよびアセアン株式市場は、各国経済が安定的に拡大しており、企業業績の成長への期待が続くと見られることから、堅調な展開になると予想します。当面は、自国通貨安や外需の鈍化などにより純輸入の増加が警戒されるものの、各国政府の内需促進策を受けて個人消費や設備投資が拡大しており、全体としては安定的な経済成長が続くと期待されます。そのため、内需関連株が市場の牽引役になると予想します。

運用方針については、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、タイ、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。インドでは、都市化の進展が見込まれることから、生活インフラ関連の銘柄などに注目しています。タイでは、引き続き旺盛な需要が続くと予想される産業インフラ関連の銘柄を中心に投資する方針です。インドネシアやフィリピンでは、政策面での後押しが期待される交通インフラ関連の銘柄などに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.288 (0.288)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.138 (0.138)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	108 (35) (73)	1.032 (0.336) (0.696)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、株式キャピタルゲイン課税（インド）等
合 計	152	1.458	
期中の平均基準価額は、10,484円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (20)	千米ドル — (—)	百株 80	千米ドル 251
	シンガポール	450	千シンガポールドル 180	610	千シンガポールドル 373
	マレーシア	— (850)	千マレーシアリンギット — (198)	3,930 (—)	千マレーシアリンギット 2,120 (198)
	タイ	1,020 (450)	千タイバーツ 1,800 (—)	200	千タイバーツ 2,067
	フィリピン	1,300	千フィリピンペソ 4,518	910	千フィリピンペソ 12,951
国	インドネシア	4,650	千インドネシアルピア 1,944,341	9,300	千インドネシアルピア 3,229,309
	インド	1,016 (440)	千インドルピー 28,013 (—)	4,217	千インドルピー 96,992

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年8月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	436,700千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	423,489千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 21	% 22.8		百万円 105	% 30.6	
	百万円 92			百万円 343		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,331千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	377千円
(B)／(A)	28.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2018年8月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円		
INFOSYS LTD-SP ADR	30	—	—	ソフトウェア・サービス	
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	20	—	—	自動車・自動車部品	
HDFC BANK LTD-ADR	14	4	40	4,453	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	20	20	72	8,073	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	84	24	112	12,526
	銘柄数<比率>	4	2	—	<3.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD	70	70	64	5,265	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	83	30	33	2,728	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	250	250	70	5,725	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD	70	30	75	6,146	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	20	20	53	4,378	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	30	30	28	2,337	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	317	200	64	5,216	電気通信サービス
SATS LTD	—	150	75	6,149	運輸
KEPPEL CORP LTD	150	50	33	2,709	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	990	830	498	40,657
	銘柄数<比率>	8	9	—	<11.7%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
DIGI.COM BHD	400	—	—	—	電気通信サービス
GAMUDA BHD	600	—	—	—	資本財
SIME DARBY BERHAD	400	300	77	2,094	資本財
TELEKOM MALAYSIA BHD	400	—	—	—	電気通信サービス
TENAGA NASIONAL BHD	600	100	157	4,264	公益事業
PETRONAS GAS BHD	130	—	—	—	公益事業
MY EG SERVICES BHD	1,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INARI AMERTRON BHD	1,000	750	178	4,848	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD	500	500	187	5,092	運輸
SIME DARBY PROPERTY BHD	—	300	38	1,042	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	5,030	1,950	638	17,341
	銘柄数<比率>	9	5	—	<5.0%>
(タイ)			千タイバート		
PTT PCL-NVDR	50	500	2,587	8,823	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	190	90	1,255	4,281	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR	200	200	1,700	5,797	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR	45	65	2,951	10,062	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	300	200	1,315	4,484	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	670	670	1,775	6,054	ヘルスケア機器・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	—	1,000	915	3,120	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	5,000	5,000	4,125	14,066	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	6,455	7,725	16,624	56,689
	銘柄数<比率>	7	8	—	<16.3%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	100	400	3,700	7,696	運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC	800	—	—	—	資本財
SM INVESTMENTS CORP	70	40	3,792	7,887	資本財
AYALA CORPORATION	70	40	3,960	8,236	各種金融
MANILA ELECTRIC COMPANY	100	50	1,830	3,806	公益事業

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	1,000	2,000	3,760	7,820	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,140	2,530	17,042	35,447
	銘柄数<比率>	6	5	—	<10.2%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,300	1,000	737,500	5,605	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4,210	4,210	1,385,090	10,526	電気通信サービス
UNITED TRACTORS TBK PT	—	150	513,000	3,898	エネルギー
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,500	—	—	—	素材
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	5,000	—	—	—	資本財
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	1,000	555,000	4,218	電気通信サービス
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	5,000	6,000	1,149,000	8,732	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	17,010	12,360	4,339,590	32,980
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.5%>
(インド)			千インドルピー		
INDRAPRASTHA GAS LTD	100	50	1,394	2,231	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	90	40	5,371	8,594	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	100	60	5,809	9,295	自動車・自動車部品
SUPREME INDUSTRIES LTD	70	40	4,782	7,652	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD	700	320	3,760	6,016	資本財
TIMKEN INDIA LTD	—	40	2,822	4,515	資本財
SCHAEFFLER INDIA LTD	—	3	1,611	2,579	資本財
CEAT LTD	20	10	1,397	2,235	自動車・自動車部品
SKF INDIA LTD	—	13	2,318	3,708	資本財
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	40	60	3,693	5,908	素材
APL APOLLO TUBES LTD	35	20	3,304	5,286	素材
BHARAT FORGE LTD	70	—	—	—	自動車・自動車部品
NCC LTD	800	300	2,943	4,708	資本財
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD	—	150	3,874	6,199	自動車・自動車部品
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	1,000	300	1,777	2,844	資本財
FINOLEX CABLES LTD	66	66	3,711	5,938	資本財
IDEA CELLULAR LTD	800	—	—	—	電気通信サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	500	300	5,728	9,165	公益事業
COAL INDIA LTD	70	—	—	—	エネルギー
TRIVENI TURBINE LTD	106	356	4,351	6,963	資本財
TATA POWER CO LTD	600	400	2,870	4,592	公益事業
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	—	100	2,640	4,224	耐久消費財・アパレル
KNR CONSTRUCTIONS LTD	170	120	2,790	4,465	資本財
ICICI BANK LTD	285	150	4,952	7,923	銀行
NAVKAR CORP LTD	137	100	1,198	1,917	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	5,760	2,998	73,104	116,966
	銘柄数<比率>	20	22	—	<33.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額	37,469	28,417	—	312,609
	銘柄数<比率>	59	56	—	<89.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 312,609	% 89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,872	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	348,481	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (325,769千円) の投資信託財産総額 (348,481千円) に対する比率は93.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=111.20円、1シンガポールドル=81.50円、1マレーシアリンギット=27.16円、1タイバーツ=3.41円、1フィリピンペソ=2.08円、1インドネシアルピア=0.0076円、1インドルピー=1.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	351,214,343 円
コール・ローン等	35,411,333
株式(評価額)	312,609,928
未収入金	2,735,422
未収配当金	457,660
(B) 負債	2,732,858
未払金	2,732,738
未払利息	39
その他未払費用	81
(C) 純資産総額(A-B)	348,481,485
元本	355,476,919
次期繰越損益金	△ 6,995,434
(D) 受益権総口数	355,476,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は6,995,434円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9803円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は607,381,994円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は251,905,075円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

355,476,919円

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月27日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,496,344 円
受取配当金	7,509,481
受取利息	99
支払利息	△ 13,236
(B) 有価証券売買損益	11,122,080
売買益	64,197,363
売買損	△53,075,283
(C) その他費用等	△ 4,628,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,989,806
(E) 前期繰越損益金	△ 2,890,315
(F) 解約差損益金	△18,094,925
(G) 計(D+E+F)	△ 6,995,434
次期繰越損益金(G)	△ 6,995,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。